

NIDAY NIKKEI

経済論壇から

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

突然の閣僚の辞任。安倍晋三内閣の政策スタンスに変化はみられるだろうか。今月、ノーベル経済学賞を伝つたトールズ・ペル大学教授のジャン・ティロール氏に授与することが決まった。一橋大学教授の北村行伸氏(週刊エコノミスト10月28日号)はティロール氏の業績に触れ、市場の失敗の原因とそれを生み出すメカニズムを、市場に関わる経済主体とそれぞれの動機づけを軸に解明したと評する。

政策の基本に変化は

年金の持続性が焦点に

理論的基礎を与える新古典派経済学で先駆的な業績を上げた宇沢氏だが、やがて新古典派経済学からの脱却を試みる。しかし、新古典派の枠組みを基本的に出ることはないながらも、正義感に基づく自由放任主義批判を展開する宇沢氏の姿に、冷徹な頭脳と暖かい心の間のギャップに長らく葛藤していたと門下生の岩井氏は語っていた。

安倍内閣の重要施策に挙げられる地方創生。自治体が幅広い事業に活用できる交付金の創設などを検討している。しかし、財政難の中こうしたマクロ的な配分に頼り続けるのは難しく、

進会議が、今月議論を実質的にスタートさせ、子育て支援と年金における改革から議論を始め、同会議の清家篤議長(慶応義塾長)は会合後の会見で、原則65歳の年金の支給開始年齢について「引き上げることもありえる」と述べた。高齢者就労を促しつつ、受け取る年齢を上げることで、十分な年金額を確保できるものにする狙いがある。

現行制度でも60〜70歳まで自発的に支給開始年齢を選択できるのだが、開始年齢引き上げを正面から議論せよと唱えるのは、一橋大学を督教授の高山憲之氏(10月2日付経済教室)で、

ゲームが多く繰り返される状況では、自ら良い結果を得たければ相手にも利するよう真面目に行動し続ける。良い結果が均衡として得られる。相手が逸脱してサボれば、真面目に行動するという協調的行動を止める形で敵しく

臨むとわかれば、協調的行動からスタートして自分からほそを崩さないことが、結局自らに良い結果をもたらす。これが繰り返しゲームの含意である。この論理を活用した政策分析でも、従来の行動や方針から逸脱すると、政策当局の信認を失うことが知られている。既に決められたことは、予定通り実施することこそ、政権の信認を維持する道である。

法制度の整備や充実、規制緩和といったミクロ的な制度設計こそが地方創生の鍵を握ると説くのは、大阪大学准教授の安田洋祐氏(週刊ダイヤモンド10月11日号)である。地方圏では、人口減に伴う土地需要の減少や空き家率の上昇という問題を抱え、地価が下落し続けるが、建築や土地利用に関する法制度は、地価が右肩上がりの時代に作られたままという。余剰容積率(空中権)の移転を可能にする規制緩和などにより、低・未利用地の活用や整理を進める必要性を示唆する。

安倍内閣の下で社会保障改革を議論する社会保障制度改革推進会議が、今月議論を実質的にスタートさせ、子育て支援と年金における改革から議論を始め、同会議の清家篤議長(慶応義塾長)は会合後の会見で、原則65歳の年金の支給開始年齢について「引き上げることもありえる」と述べた。高齢者就労を促しつつ、受け取る年齢を上げることで、十分な年金額を確保できるものにする狙いがある。

東京大学教授の西村清彦氏(10月21日付経済教室)は、金融仲介機能の急激な低下、IC T(情報通信技術)の進歩と高齢化により、金融政策の効果を減少させると警鐘を鳴らす。現代の政策を取り巻く環境の変化を十分に踏まえ、将来の政策見直しを明確にする必要がある、と訴えた。我々にはないと訴える。安倍内閣の政策スタンスが問われる。

寡占企業の価格設定や参入障壁は消費者に不利益をもたらすし、競争の欠如が寡占企業の非効率性を増幅させる。こうした環境で、政府は寡占企業を規制すればよいか。独占禁止法や価格規制や談合規制などの政策手段を、産業や市場の条件によって適切に用いる重要性を示した。競争促進を通じて企業の非効率性を解消し、生産性向上の動機づけを与えることは「アベノミクス」第3の矢、成長戦略には欠かせない取り組みだ。ティロール氏の業績は、政策対応の必要性を示唆する。

先月亡くなった宇沢弘文氏は、ノーベル経済学賞の日本人初の受賞者と目されていた。国際基督教大学客員教授の岩井克人氏(9月26日付経済教室)は、宇沢氏が残した「冷徹な頭脳」と「暖かい心」を結びつける仕事があり、若い世代の経済学者に残されている、と逸話を交えて語っている。自由放任思想に

岩井氏は、安倍内閣の重要施策に挙げられる地方創生。自治体が幅広い事業に活用できる交付金の創設などを検討している。しかし、財政難の中こうしたマクロ的な配分に頼り続けるのは難しく、

進会議が、今月議論を実質的にスタートさせ、子育て支援と年金における改革から議論を始め、同会議の清家篤議長(慶応義塾長)は会合後の会見で、原則65歳の年金の支給開始年齢について「引き上げることもありえる」と述べた。高齢者就労を促しつつ、受け取る年齢を上げることで、十分な年金額を確保できるものにする狙いがある。

ゲームが多く繰り返される状況では、自ら良い結果を得たければ相手にも利するよう真面目に行動し続ける。良い結果が均衡として得られる。相手が逸脱してサボれば、真面目に行動するという協調的行動を止める形で敵しく



岩井克人氏



安田洋祐氏



高山憲之氏



西村清彦氏

京都大学教授の関口啓氏(経済セミナー10・11月号)によるゲーム理論の解説は、自らの行

ゲーム理論の解説は、自らの行